

いなべ市行政改革  
第2期集中改革プラン

平成25年度実績報告書  
平成26年度実施計画書

平成26年3月



いなべ市行政改革推進本部

はじめに

1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様公表してまいります。

2. 第2期集中改革プラン（平成22年度から平成26年度）実施計画書について

平成21年度で平成17年3月に国が発表した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づく第1期集中改革プラン（計画年次：平成17年度～平成21年度）が終了し、持続可能で安定した財政基盤をつくるために、いなべ市独自の取り組みとして平成22年度を初年度とする第2期集中改革プラン（計画年次：平成22年度～平成26年度）に取り組んでいます。

第2期集中改革プランでは、定員適正化計画を新たに作成し職員定数の適正化を図るとともに、施設統廃合、公共料金の見直しなど大きな課題に取り組んでいます。

3. 平成26年度の方針

行政改革推進委員会からの第2次行政改革大綱答申に基づき、新たな集中改革プランを策定します。

## 目 次

### 1. 重点取組事項

(1) 平成25年度重点取組実績	P4
(2) 平成26年度重点取組計画	P5
資料1 平成24年度 補助金・負担金見直し概要	P6
資料2 平成25年度 補助金・負担金見直し概要	P7
資料3 平成24年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P8
資料4 平成25年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P9

### 2. 取組事項総括表

(1) 行政改革大綱の体系別集計表	P10
(2) 性質別集計表	P11

### 3. 集中改革プラン取組事項一覧

(1) パートナーシップのまちづくり	
① 多様な市民参加の推進	P12
② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	P12
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	
① 総合的・計画的な行政の推進	P14
② 組織体制の充実	P14
③ 電子市役所の推進	P16
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	
① 財源の確保	P22
② 財源の効率的な活用	P24
③ 財政運営の適正化	P36

### 4. 職員適正管理・給与等の適正化

(1) 定員管理の適正化	
(2) 給与の適正化 平成25年度取組実績	
(3) 新しい人事制度の構築 平成25年度取組実績	
(4) 給与の適正化 平成26年度実施計画	
(5) 新しい人事制度の構築 平成26年度実施計画	

## 1. 重点取組事項

### (1) 平成25年度の取組実績について

#### ① 行政改革推進委員会での検討

行政改革推進本部が行う第1次いなべ市行政改革大綱の検証結果をもとに第2次行政改革大綱策定に向けた審議を行いました。

#### ② 行政改革推進本部の重点取組

第1次いなべ市行政改革大綱の検証を行い、行政改革推進委員会で説明を行いました。

#### ③ 電子市役所の推進

平成26年4月1日からの証明書コンビニ交付開始に向け体制整備を行いました。

#### ④ 定員適正化計画の推進

#### ⑤ 給与の適正化

勤務実績の給与への反映  
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給しました。

(2) 平成26年度の取組計画について

① 行政改革推進委員会での検討

行政改革推進本部が行う第1次いなべ市行政改革大綱の検証結果をもとに第2次いなべ市行政改革大綱を策定します。

② 行政改革推進本部の重点取組

第2次いなべ市行政改革大綱の答申に基づき集中改革プランを策定します。

③ 電子市役所の推進

マイナンバー制度の実施に向け検討を行います。

④ 定員適正化計画の推進

⑤ 給与の適正化

勤務実績の給与への反映  
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。

平成24年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は25年度）

資料 1

前年度比	3件	△ 4億1,611万円 ※
H24年度当初予算	375件 (a)	18億7,871万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH24年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	25件 (b)	5億5,437万円
縮小等内容の見直し	62件	1億1,751万円
削減額計	87件	6億7,188万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	2,831万円
地域団体等補助金削減額	37件	5億4,983万円
例		
いなべ市社会福祉協議会補助金		301万円
農地水環境保全向上対策事業負担金		535万円
いなべ市そば祭り補助金		502万円
各種研究会等負担金削減額	44件	5,767万円
例		
北勢線運営協議会負担金		70万円
北勢線運営負担金		3,813万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	5件	3,607万円
例		
ふるさと農道緊急整備事業費		2,450万円
農道舗装償還金負担金（員弁町）		691万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	98件	2億5,577万円 (C)
	(うち新規	28件 (c)
		3,090万円)

(主な内容)

例		
コンビニ交付広域交付サーバーLASDEC負担金		315万円
農地利用集積協力補助金		900万円
モンベルクラブ・フレンドエリア登録料		60万円
三重の観光営業拠点運営協議会負担金		120万円

H25年度当初予算	378件	14億6,260万円
	(a) - (b) + (c)	(A) - (B) + (C)

平成25年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は26年度）

資料 2

前年度比	△ 7件	1,589万円
H25年度当初予算	378件 (a)	14億6,260万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH25年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	31件 (b)	1億5,722万円
縮小等内容の見直し	61件	2,779万円
削減額計	92件	1億8,501万円 (B)

(主な内容)

<b>地域団体等補助金削減額</b>	<b>16件</b>	<b>2,611万円</b>
例		
農業者個別所得補償事業補助金		600万円
10周年農業まつり運営補助金		300万円
<b>各種研究会等負担金削減額</b>	<b>71件</b>	<b>1,060万円</b>
例		
伊賀市負担金（廃棄物処理）		223万円
<b>工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）</b>	<b>7件</b>	<b>1億4,830万円</b>
例		
員弁南分署整備事業費		1億4,120万円
三重用水事業負担金		289万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	68件	2億0,090万円 (C)
	(うち新規	24件 (c)
		1億3,899万円)

(主な内容)

例		
臨時福祉給付金		7,183万円
子育て世帯臨時特例給付金		5,300万円
操法大会補助金（藤原地区団）		300万円
経営所得安定対策推進事業補助金		600万円

H26年度当初予算	371件	14億7,849万円
	(a) - (b) + (c)	(A) - (B) + (C)

平成24年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は25年度)

資料 3

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容		担当課	平成25年度削減効果額
アウトソーシングの再検討	保守管理費削減	インターネット接続用機器削減	法務情報課	424
業務プロセスの再点検と改善	インターネット接続方法の見直し	インターネット接続経費(通信回線料)削減	法務情報課	8
計				432



平成25年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は26年度)

資料 4

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容	担当課	平成26年度削減効果額
自庁処理の条件検討	各種帳票等の作成自庁処理	・住民税に関する各種帳票等作成 ・自動車税に関する各種帳票等作成	市民税課 19,475
		・固定資産税に関する各種帳票等作成	資産税課 15,275
		・収納事務に関する各種帳票等作成	納税課 3,360
		・国民健康保険賦課業務 ・収納に関する業務 ・年金に関する各種帳票作成 ・福祉医療事務に関する業務	保険年金課 12,270
		・保育料に関する各種帳票等作成	子ども家庭課 72
		・健康診断希望調書作成業務 ・クーポン券作成	健康推進課 1,601
業務プロセスの再点検と改善	税、保険料及び使用料の収納事務を一元化	・市民税、固定資産税等 ・国民健康保険料 ・介護保険料 ・後期高齢者医療保険料 ・保育料 (事務作業の軽減とOCR機器の削減による維持管理費削減)	出納室 285
			52,338

## 2. 平成25年度集中改革プラン取組事項総括表（実績）

### （1）行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	平成25年度取組計画項目数
(1) パートナーシップのまちづくり	① 多様な市民参加の推進	6
	② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	3
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	① 総合的・計画的な行政の推進	2
	② 組織体制の充実	9
	③ 電子市役所の推進	23
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	① 財源の確保	12
	② 財源の効率的な活用	73
	③ 財政運営の適正化	2
合計		130

## (2) 性質別集計表

歳入増加

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成25年度財政効果実績	
		件数	金額
収入増	税徴収率の向上 国民健康保険料・水道使用料 農業公園の収入増	10	395,355
遊休資産売却	土地売払い	1	20,000
歳入増加額計		11	415,355

歳出削減

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成25年度財政効果実績	
		件数	金額
人件費※	地域手当の削減	4	146,003
うち定員適正化による削減額※	職員の定員適正化に基づく削減	-	100,580
扶助費		-	0
物件費	委託業務の見直し	38	134,921
補助費	平成23年度補助金・負担金見直し概要参照(P6)	2	11,183
繰出金		-	0
その他		-	0
歳出削減額計		44	292,107

サービス向上の取組

項目	主な取り組み内容	平成25年度財政効果実績	
		件数	金額
サービス向上取組	多様な市民参加の推進 パートナーシップを進める広聴・広報活動	75	
総合計		130	707,462

財源効果実績額は実施年度の前年度決算見額との比較

※ 人件費は平成25年度予算書の平均単価7,489千円をもとに算出

※額には歳入増加対策と削減額の合計額を計上

3. 取組事項一覧表(平成25年度取組実績・平成26年度実施計画)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
パートナーシップ のまちづくり	多様な市民参加 の推進	自治会との連携 強化	自治会対象の意向 把握	継続	定期的なアンケート調査を実施し、意 向に沿った施策を自治会連合会を含め て検討し、自治会と行政の連携を強化 する。	危機管理課	検討	実施	→	→	→
			市民のボランティ ア意識の高揚	NPO・ボランティア 団体のニーズ把握	継続	市民活動への参加を希望する市民と 各種団体との調整を行い、ボランティア 精神の高揚を図る。	市民活動室	実施	→	→	→
			情報の一元化及び データベース作成	継続	活動団体の情報を一元管理し、情報検 索の向上を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→
			市民活動センター運 営への民間参画	新規	定期的に市民活動センター運営委員 会を開催し、運営の民間参画を促す。 また、民間委託等を検討していく。	市民活動室	検討	→	→	→	→
			子育て応援団の育 成	継続	子育て支援センターを拠点とした取り 組みから、自主的な活動を展開できる 団体を育成する。	こども家庭課	一部 実施	→	→	→	→
			児童虐待・DV防止 ネットワークの構築	新規	各関係団体と協働し、児童虐待・DV被 害者の早期発見、早期対応のできる ネットワークを構築する。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→
	パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	的確な情報提供 の実施	情報提供のあり方 検討(媒体・内容)	継続	現在実施している情報提供の方法を検 証していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→
			ホームページの見 やすさ向上	継続	レイアウトや色彩、コンテンツ等を工 夫してより視覚的にアピールすること を検討していく。【修正】	広報秘書課	実施	→	→	→	→
			いなべ市政策意 見公募(パブリッ クコメント)制度 の積極的な活用	政策意見の公募	継続	「市民が主役」の市政を実現するため、 主要な計画等は幅広く市民の意見を募 る。	広報秘書課	実施	→	→	→

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
防災啓発をしていく中、災害時要援護者支援制度についても必要性を理解していただき、今年度は多くの自治会に取り組みを始めていただきました。	昨年度末に南海トラフ地震等の三重県内での被害予測が公表され、いなべ市にも大きな被害が予測されています。そのような中で、共助の力で一人でも多くの人命を救うためには、自治会を通じた防災力の向上が必要となります。 自主防災組織を中心とした災害対策への備えが急務となるため、訓練指導も含めて支援をしていきます。				
市民活動団体同士や企業とのコーディネートを図りました。また、市民活動を行う方を対象に講座を行ったり、各地域で交流会を行うなど、中間支援組織として団体をサポートしました。	市内企業と市民活動団体とのコーディネートを図ります。また、従来の講座や個別相談などの回数も増やし、センター機能の充実を目指します。				
市民活動団体の活動状況を調査し、ニーズを把握しながら各種取り組みに反映しました。	引き続き、市民活動団体の活動状況を調査し、ニーズを把握しながら各種取り組みに反映します。				
運営委員会を設置し、センターを民営化する方向で検討しました。	引き続き、民営化について、具体的にすすめていきます。				
現在の団体については、継続的な支援を行い、引き続き子育て応援団の輪を広げ、将来的にその地域単独で自主的な「あそびの会」を実施できるよう支援しました。	現在の団体については、継続的な支援を行い、引き続き子育て応援団の輪を広げ、将来的にその地域単独で自主的な「あそびの会」を実施できるよう支援していきます。				
「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」の機能を充実させ、小中学校、保育園の現場の職員を対象に研修会を開催するなど、関係機関が連携した取り組みを進めました。	「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」の機能を充実させ、小中学校、保育園の現場の職員を対象に研修会を開催するなど、関係機関が連携した取り組みを進めます。				
これまでの検証を基に情報誌Linkのリニューアルを果たし、より読みやすい紙面としました。 また、積極的に取材を行うことで、市民が登場する機会を増やし、パートナーシップのまちづくりを前面に打ち出した、身近で興味を持てる紙面としました。	より読みやすい紙面となるよう工夫するとともに、読者のニーズに合った情報を提供できるよう努めます。 また、情報誌Linkと他の媒体(Web、放送、ポスターなど)との連携を前提とした、より戦略的な情報提供の在り方を検証していきます。				
動画を組み込んだイベント情報ページを作成し、テキストでは表現しきれない情報を視覚で訴えるページ構成としました。	ウェブアクセシビリティを考慮しつつも、シンプルなページ構成とならないようレイアウトやフォントを工夫し、誰もが見やすく且つアビールカのあるページ作りを検討します。				
主要な計画などについて、ホームページを利用して意見公募を行いました。	主要な計画などについて、ホームページや広報誌、報道機関を利用するなど幅広い広報に努め、意見公募を行います。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	効率的な行政運営の推進のための行政評価システムの導入	行政評価の実施	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課	実施	→	→	→	→	
		枠配分予算編成制度導入による予算編成改革	枠配分の実施	継続	財政部局から各事業部局に予算の決定権限を委譲する枠配分の方法に検討していく。	財政課	検討	→	→	→	→	
	組織体制の充実	定員管理の適正化	退職者の募集		継続	定年前希望退職者の募集を行い、職員数の削減を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			採用者の抑制		継続	定員適正化計画に基づき、新規採用職員を抑制する。	職員課	実施	→	→	→	→
		組織の再編成		継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課	検討 実施	→	→	→	→	
		非常勤職員任用の適正化	非常勤職員任用の抑制管理		新規	正規職員と非常勤職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課	調査 検討 実施	実施	→	→	→

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
職員課が所管する目標管理制度と施策評価で明らかになった次年度の方針との関連性を強化し、総合計画の推進を行いました。	第2次総合計画の策定に取り組みます。第2次総合計画では、より施策評価を行いやすい体系に整理します。				
平成26年度予算編成に向けて枠配分の検討を行いました。枠配分の範囲を拡大することはできませんでした。	枠配分については保育所の運営経費のみとしましたが、財政状況をみながら、最適な予算配分を検討していきます。	37,401	公立保育園運営事業費（包括配分）平成21年度当初予算額と平成25年度当初予算額の差 平成21年度：170,000,000円 平成25年度：132,599,000円	34,846	公立保育園運営事業費（包括配分）平成21年度当初予算額と平成26年度当初予算額の差 平成21年度：170,000,000円 平成26年度：135,154,000円
①継続して実施の方向で、勤続年数、年齢等要件を検討、設定しました。 ②定数を考慮した採用数の調整を可能にするため、募集時期を12月～1月から10月に変更しました。 ③早期退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底しました。	①継続して実施の方向で、勤続年数、年齢等要件を検討、設定しました。 ②定数を考慮した採用数の調整が可能にするため、募集時期を前年同様10月にします。 ③早期退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底します。	78,113	平成25年度人件費削減効果額=平成24年度希望退職者8人分総人件費 78,113千円	29,134	平成26年度人件費削減効果額=平成25年度希望退職者3人分総人件費 29,134千円
①定員適正化計画と前年度採用者・退職者・再任用を考慮し、今年度新規採用者数を7人程度として取り組みましたが、採用辞退もあり6名の採用となりました。 ②試験は、A試験、B試験、建築関係職員採用試験の3回に分けて実施しました。A試験(前期、大卒対象)では4名採用、B試験(前期、高卒対象)では2名採用、建築関係職員採用試験は0名の結果となりました。	定員適正化計画、前年度採用者、退職者、再任用を考慮して、計画的な職員採用を実施します。 平成26年度の職員数は、定員適正化計画数を20名以上下回る状況にあるため、計画数に近づけて安定的な行政運営を行うために、今年度の新規採用は15人程度を予定し、計画を上回った職員採用を行います。	22,467	平成24年度職員削減数3人（退2人-採用11人-希望8人）×平均単価7,489千円 ※職員削減数には、定年前希望退職者は数を除きます。（退職者の募集の取組項目にて財政効果を計上しているため） ※平均単価は、平成25年度予算書の平均単価	50,196	平成25年度職員削減数6人（退職（割愛含む）22人-採用6人-割愛採用2人-再任用5人-希望3人）×平均単価8366千円 ※職員削減数には、定年前希望退職者は数を除きます。（退職者の募集の取組項目にて財政効果を計上しているため） ※平均単価は、平成26年度予算書の平均単価
①企画部 財政課を新設し、財政運営の健全化及び効果的な行政運営の強化を図りました。 ②総務部 管財課に公有財産整備室を編入し、事務の統合をしました。 契約監理課を新設し、入札及び契約業務の適正な業務を推進しました。 検査室を新設し、公共工事の適正な業務を推進しました。 ③福祉部 長寿介護課を廃止し、高齢者対策事業及び高齢者の生活支援事業を促進する長寿福祉課と介護保険認定事務等の増加に対応し、公正かつ迅速な事務を推進する介護保険課を新設しました。 これにより、市長部局の本庁組織数は、10部39課・室の組織体制となりました。	より効率的に組織の総合力が発揮され、重要施策を集中して推進可能な体制を目指して検討・実施します。				
平成25年度当初配置数実績は282名で、昨年と比較して、12名の増となりました。 各部署の実績と次年度事業の変更等に伴う配置の適正化を確認しました。 平成26年度の非常勤職員の配置計画数は290名で、平成25年度当初配置と比較して8名の増員となりましたが、正規職員の削減数9人以内となりました。  (正規職員の削減内訳 退職22名(割愛退職含む)-採用8名(割愛採用含む)-再任用短時間含む5名)	翌年度(平成27年度)当初配置数を、平成27年度当初配置数から平成26年度正規職員削減数以内の増とします。	24,396	非常勤職員削減数 -12人×平均単価2,033千円=-24,396千円 ※1 平均単価は、平成25年度実績の平均単価 ※2 削減数は平成24年度配置数から平成25年度配置計画数を差引いた人数	16,264	非常勤職員削減数 -8人×平均単価2,033千円=-16,264千円 ※1 平均単価は、平成25年度実績の平均単価 ※2 削減数は平成25年度配置数から平成26年度配置計画数を差引いた人数

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	組織体制の充実	評価制度の整備と給与の適正化	人事評価制度の推進	新規	人事評価制度を充実させ職員のやる気や働き甲斐を引き出し、人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→	
			職員給与の適正化	新規	経済情勢に合わせて給与水準の適正化を図ると共に人事評価結果を給与に反映させ適正化を図る。	職員課	実施	→	→	→	→	
		職員の資質の向上	年度研修計画の策定・実施	継続	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的に人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→	
			人材育成の年度目標設定	継続	計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質を向上させる。	職員課	実施	→	→	→	→	
			職員満足度アンケートの実施	継続	職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させ、職員のやる気、やりがいを引き出し、効率的な行政運営を図る。	職員課	実施	検討	→	実施	検討	
		電子市役所の推進	電子市役所の推進	電子申請の推進	新規	特段の費用を必要としない簡易電子申請を実施。条例等制度の整備を行いつつ、電子申請ができる申請の数を増やす。	法務情報課	実施	→	→	→	→
				市民への情報伝達システムの有効活用	新規	いなべ市生活情報「まいめる」やいなべ市地理情報「いなつふる」を利用した情報の配信量(種類)の充実を行い、行政サービスの向上を図る。	法務情報課 総務課 危機管理課	調整 実施	→	→	→	→
				公共施設等の予約システムの導入	継続	23年度実施に向け、詳細な情報を取り寄せ、導入に向けて検討する。	生涯学習課	検討	→	実施	→	→



25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
管理職については、人事評価結果に応じた支給率により勤労手当を支給しました。 各職場では職員のやる気を喚起する面談を重視した運用を行いました。 評価への信頼確保のため評価者研修を開催し、調整会議等では適正な調整を図りました。 また、事務職員の能力・態度評価の項目を見直し、職責に見合う評価内容に改善し、次年度から新しい能力・態度評価の運用を開始します。	管理職については、昨年度の実績を踏まえ、評価の質を高め信頼を確保するため、評価者研修や調整会議を行います。 新しい能力・態度評価の定着に向けた運用基準の徹底を図るとともに、やる気を喚起するため、面談を重視した運用を行います。 改正した評価基準により、人事評価結果を適正に給与へ反映します。				
経済情勢等に合せて地域手当の削減(支給率0%)を実施しました。 評価基準の見直しを行いました。	経済情勢等に合せて地域手当の削減(支給率0%)を実施します。	68,165	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の4%を削減	65,000	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の4%を削減(試算)
①人材育成基本方針及び職員アンケート等を反映し計画を策定しました。 ②年度当初に計画を職員に周知しました。	①人材育成基本方針及び職員アンケート等を反映し計画を策定します。 ②年度当初に計画を職員に周知します。				
①H25年度当初に、継続して管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標を設定しました。 ②設定した目標の進捗管理及び評価を行いました。	①H26年度当初の人事評価制度目標管理の管理職以上の組織管理目標に人材育成目標を選択項目として設定します。 ②設定した目標の進捗管理及び評価を行います。				
①職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させることを目的に、職員満足度アンケートを実施しました。 ②実施時期 9月	①職員満足度アンケートの結果を各部署に反映します。 ②実施時期 6月				
「犬の登録申請、死亡届等」を電子申請で実施できるようにしました。	25年度の実施をふまえ、引き続き下記の業務について、電子申請の実施をめざします。 ・公文書開示請求				
市民に配信できる情報の有無を調査し、データの作成及びシステム調整を検討しました。 「いなっぶる」をリニューアルし、便利で使いやすいシステムにバージョンアップしました。	市民に配信できる情報の有無を調査し、データの作成及びシステム調整を検討します。				
利用者の増加に向け周知を行いました。	利用者の増加に向け周知を行います。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	電子市役所の推進	証明書のコンビニ交付	新規	住民票、印鑑証明、戸籍、納税証明及び、住民税課税証明のコンビニでの交付を実施し住民サービスの向上を図る。	法務情報課 市民課 市税課 納税課			検討	一部 実施	実施	
			既存システムの利用度アップ	既存システムの利用度アップ	継続	既存システム(GIS、Webcel、ポータル)を利用し、事務効率の向上を図る。(バックオフィス)	法務情報課 建設課 農林振興課 交通政策課 こども家庭課	調査 (実施)	実施	→	→	→
			既存システムの利用啓発	既存システムの利用啓発	新規	市民が使う、構築済のシステムの利用頻度を上げるための啓発活動を行う。(フロントオフィス)	法務情報課	実施	→	→	→	→
			アウトソーシングの見直し	アウトソーシングの再検討		費用対効果を考慮して、アウトソーシングされているかを再検討する。(バックオフィス)	法務情報課	実施	→	→	→	→
				保守管理費削減	新規	システムで使用している機器数の適性配置	法務情報課	検討	実施	検討 実施	→	→
				住民税申告書作成	新規	発注方法の改善	市民税課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
				例規データ作成業務委託	新規	例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討	法務情報課	実施	→	→	→	→
				人事給与計算業務 計算作業	新規	サポート量(内容)の見直しを行なう。	法務情報課 職員課	実施	→	→	→	→
				健康管理システム電算業務委託	継続	健康診断業務の内容の変更を行なう。(20年度に続き更に)	法務情報課 健康推進課	実施	→	→	→	→
				自庁処理の条件検討	継続	アウトソーシングが必要でない業務を自庁処理化を図る。	法務情報課 (関係課)	実施	→	→	→	→

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民票、印鑑証明、戸籍、納税証明及び、住民税課税証明のコンビニでの交付を実施するため関連する電算システムの構築及び改修を行いました。</li> <li>平成26年4月1日から交付サービスの提供を開始します。</li> <li>コンビニ交付に必要な住民基本台帳カードの交付枚数を増やす広報活動を行いました。</li> <li>コンビニでの利用度を上げる為、住民基本台帳カードを特別に無料にすると共に臨時で交付のための申請窓口等の対応を実施しました。</li> <li>コンビニ交付を実施するため、条例等の法整備を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンビニ交付の利用拡大のために、コンビニ交付の利便性や必要となる住民基本台帳カードの取得推奨の広報周知を行うなど、住民基本台帳カードの普及促進を図ります。</li> <li>コンビニ交付システムの安定した稼働を行うため、保守及びサポート体制の充実を図ります。</li> </ul>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>GISを利用し情報の共有を拡大しました。</li> <li>GISのレイヤを増やすことを、各課に働きかけました。</li> <li>Webcellにより、家庭児童相談ツールを作成しました。</li> <li>ファイリングラベル印刷ツールを作成しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GISのレイヤを増やすことを、各課に働きかけます。</li> <li>Webcellの利用による、事務効率の向上を各課に働きかけます。</li> </ul>				
各種イベントに参加し利用増進の為のPR活動を行いました。	各種イベントに参加し利用増進の為のPR活動を行います。				
			集計表		集計表
		3,284		3,284	
見直しを行った結果を引き続き実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	1,414	平成22年度電算委託料見積額990千円 +平成25年度電算委託料見積額424千円	1,414	平成22年度電算委託料見積額990千円 +平成25年度電算委託料見積額424千円
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	120	平成22年度電算委託料見積書による	120	平成22年度電算委託料見積書による
例規データの更新の量と時期を見直した結果で引き続き実施します。	例規データの更新の量と時期を見直した結果で引き続き実施します。	781	平成22年度電算委託料見積書による	781	平成22年度電算委託料見積書による
人事給与計算業務のサポート量を見直した結果で引き続き実施しました。	人事給与計算業務のサポート量を見直した結果で引き続き実施します。	504	平成22年度電算委託料見積書による	504	平成22年度電算委託料見積書による
健康診断業務の内容を見直した結果で引き続き実施しました。	健康診断業務の内容を見直した結果で引き続き実施します。	465	平成22年度電算委託料見積書による	465	平成22年度電算委託料見積書による
		4,707	集計額	56,760	集計額

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	アウトソーシングの見直し	自庁処理の実施	新規	水道料金納付書作成自庁処理	水道総務課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			自庁処理の実施	新規	国民健康保険賦課業務 収納に関する業務 年金に関する各種帳票作成 福祉医療事務に関する業務	保険年金課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			自庁処理の実施	新規	年金情報作成自庁処理	保険年金課 法務情報課	検討	実施	→	→	→
			自庁処理の実施	新規	定時登録選挙人名簿及び選挙時登録 選挙人名簿の調整作業及び選挙時の 入場券の印刷作業の自庁処理	総務課 法務情報課		検討 実施	→	→	→
			自庁処理の実施	新規	住民税に関する各種帳票等作成 自動車税に関する各種帳票等作成	法務情報課 市民税課				検討	実施
			自庁処理の実施	新規	固定資産税に関する各種帳票等作成	法務情報課 資産税課				検討	実施
			自庁処理の実施	新規	収納事務に関する各種帳票等作成	法務情報課 納税課				検討	実施
			自庁処理の実施	新規	保険料に関する各種帳票等の作成	法務情報課 こども家庭課				検討	実施
			自庁処理の実施	新規	健康診断希望調書作成業務 クーポン券作成	法務情報課 健康推進課				検討	実施
			市税口座振替出 金伝票の様式 の見直し	新規	市税納付書の統一化により口座振替 出金伝票の印刷を廃止する。	納税課 (関係課)	実施	→	→	→	→
		アプリケーション 研修講師派遣	新規	業務委託で実施している職員/パソコン 研修を情報担当職員が研修講師として 実施し、経費の削減を図る。	法務情報課 職員課	実施	→	→	→	→	
		システム構築の 経費削減	既構築システムを利 用したシステム構築	新規システムを構築するさい、既存シ ステムを活用することにより経費を削減 する	法務情報課	実施	→	→	→	→	

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
見直しを行った結果を引き続き実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	1,451	平成22年度電算委託料見積書による	1,451	平成22年度電算委託料見積書による
見直しを行った結果を引き続き実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	368	平成22年度電算委託料見積書による	12,638	平成22年度電算委託料見積額368千円+平成25年度電算委託料見積額12,270千円
見直しを行った結果を引き続き実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	546	平成22年度電算委託料見積書による	546	平成22年度電算委託料見積書による
見直しを行った結果を引き続き実施しました。	見直しを行った結果を引き続き実施します。	1,836	平成22年度電算委託料見積書による	1,836	平成22年度電算委託料見積書による
平成26年度からの自庁処理に向けて検討を行いました。	自庁処理を行います。	-	-	19,475	平成25年度電算委託料見積書による
平成26年度からの自庁処理に向けて検討を行いました。	自庁処理を行います。	-	-	15,275	平成25年度電算委託料見積書による
平成26年度からの自庁処理に向けて検討を行いました。	自庁処理を行います。	-	-	3,360	平成25年度電算委託料見積書による
平成26年度からの自庁処理に向けて検討を行いました。	自庁処理を行います。	-	-	72	平成25年度電算委託料見積書による
平成26年度からの自庁処理に向けて検討を行いました。	自庁処理を行います。	-	-	1,601	平成25年度電算委託料見積書による
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	76	平成21年度電算委託料見積書による	76	平成21年度電算委託料見積書による
引き続き実施しました。	引き続き実施します。	430	平成21年度電算委託料見積書による	430	平成21年度電算委託料見積書による
新規システム構築の有無を調査し、既存システムの利用可能かを調査検討しました。	新規システム構築の有無を調査し、既存システムの利用可能かを調査検討します。	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の確保	課税客体的的確 な把握	航空写真撮影の共 同化(航空写真の撮 影は3年に一度実 施、内共同化による 撮影は6年に一度実 施)	継続	実施に向けての協議と調整	資産税課	協議 調整	実施	検討	検討	実施
			税徴収率の向上 滞納者対策	継続	三重県地方税管理回収機構と連携し、 税の徴収率の向上をめざす。	納税課	実施	→	→	→	→
		自主納税及び期限 内納付の推進	新規	納税(付)者の利便性向上を図るため に既存の口座振替、クレジット収納に 加え、コンビニ収納を開始し、納付しや すい環境を整える。	納税課 (保険年金課) (水道総務課)		検討	実施	→	→	
		受益者負担金・ 利用料金の適正 化	公共料金等の見直 し		収支バランスを考慮した抜本的な見直 しにより、受益と負担の適正化を図る。	関係課	検討 実施	実施	再度 実施	実施	→
			農業公園の安定 的な運営	継続	利用料収入により収支バランスを図り 安定的な農業公園の運営を行なう。	農業公園	実施	→	→	→	→
			斎場使用料の見 直し	新規	斎場使用料を改訂し、施設運営にかか る受益と負担のバランスを図る。	生活環境課	検討	→	実施	→	→
			水道料金の見直 し	継続	水道料金を統一図り、水道事業経営の 安定を目指して、平成22年度以降も水 道料金の段階的に適正化を図る。	水道総務課	検討 実施	検討	実施	→	→
			水道料金等徴収 率の向上	継続	滞納者に対する給水停止を行い、効率 的な未納金の削減を図る。	水道総務課	実施	→	→	→	→
			国保料金の見直 し	継続	国保会計の健全運営及び持続可能な 保険制度が構築できるよう、保険料率 の適正化を図る。	保険年金課	検討	実施	→	→	→

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
デジタル写真図をイントラネットGIS及び市HP上の地理情報システムに登載しました。	イントラネットGIS及び市HP上の地理情報システムに登載するため、航空写真の撮影を実施し、デジタルオルソ画像を作成します。	0	3年に1回の実施であり、25年度は、デジタル写真図作成に関する費用は発生しませんの財政的な効果はありません。(平成23年度の財源効果は市単独で実施した時の経費実績ー共同実施で経費の差 平成20年度撮影経費12,495千円ー平成23年度共同撮影負担金0千円ー平成23年度市独自作業分経費424千円＝12,071千円)	0	26年度はいなべ市全域の航空写真を撮影し、GISおよび地理情報システムに登載するためのデジタルオルソを作成します。しかし今回の撮影は、県下自治体が参加しての共同化が実現しなかったため市単独での撮影となり、財政的效果はありません。(平成26年度予算額 19,178千円)
差押等、滞納整理の強化を継続して行いました。	差押等、滞納整理の強化を継続して行います。	76,000	平成25年度過年度徴収決算(見込)額を目標値として設定	76,000	平成26年度過年度徴収見込額を目標値として設定
トラブルを防止し、スムーズにコンビニ収納システムを稼働させました。	継続してトラブルを防止し、スムーズにコンビニ収納システムを稼働させます。				
		179,389	集計額	200,362	集計額
梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフを中心に、収入の維持、拡大できるよう情報発信を行いました。また、平成26年3月末日をもって、ドッグラン施設を廃止としました。	昨年同様、梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフを中心に、収入の維持、拡大できるよう情報発信を行うと共に、園内施設を総合的に見直します。	4,417	平成22年度の収入額(44,102千円)と平成25年度実績との差 ぼたんまつり 10,019千円 梅まつり 23,000千円 パークゴルフ 14,500千円 ドッグラン 1,000千円 計 48,519千円 48,519千円-44,102千円=4,417千円	3,398	平成22年度の収入額(44,102千円)と平成26年度の収入見込みとの差 ぼたんまつり 10,000千円 梅まつり 23,000千円 パークゴルフ 14,500千円 計 47,500千円 (※H26からドッグランを廃止しました。) 47,500千円-44,102千円=3,398千円
24年度に行った料金改定により財政の軽減を図ります。	24年度に行った料金改定により財政の軽減を図ります。	4,027	平成23年度の斎場使用料と平成25年度斎場使用料見込み及び火葬壺灰売却費 平成23年度使用料 5,905,500円 火葬壺灰売却費 500,000円 平成25年度使用料 9,891,000円 火葬壺灰売却費 550,000円 10,441,000円-6,414,250円=4,026,750円	4,027	平成23年度の斎場使用料と平成26年度予算額斎場使用料及び火葬壺灰売却費 平成23年度使用料 5,905,500円 火葬壺灰売却費 509,250円 平成26年度使用料 9,050,000円 火葬壺灰売却費 10,000円 9,060,000円-6,414,250円=2,645,750円
平成24年6・7月分水道使用料から統一した料金にて賦課を実施。	平成24年6・7月分水道使用料から統一した料金にて賦課を実施。	120,000	H22年度当初予算710,000千円と平成25年度予算830,000千円との比較	120,000	H22年度当初予算710,000千円と平成25年度予算830,000千円との比較
平成24年度に引き続き滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図りました。	平成24年度に引き続き滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図ります。	9,960	830,000,000円×1.2%	9,960	830,000,000円×1.2%
国保会計の健全運営のため、保険料率の適正化について検討しました。	国保会計の健全運営のため、保険料率の改定・適正化について検討します。	40,985	平成25年度は23年度対比で40,985千円の増額を見込みました。	62,977	平成26年度は23年度対比で62,977千円の増額を見込んでいます。

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の確保	公有財産の有効活用	公有財産の調査	継続	データベース化した公有財産台帳の精度の向上を図る。	公有財産整備室 25年度から 管財課へ事務移管	実施	→	→	→	→
			公有財産の財産分類の明確化	継続	継続して公有財産の補完調査を行い、財産分類の明確化に努める。	公有財産整備室 25年度から 管財課へ事務移管	実施	→	→	→	→
			売却可能資産の把握	継続	売却可能資産の売却を行い、土地建物の現金化、財産の維持管理費の削減、非課税物件の課税化を図る。	公有財産整備室 25年度から 管財課へ事務移管	実施	→	→	→	→
			遊休財産の有効活用	継続	遊休財産について、処分も含めて検討し、有効活用を図る。	管財課	検討実施	→	→	→	→
財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセスの見直し)	業務プロセスの再点検と改善			事務事業評価を通じて明らかになった改善項目を着実に推進することにより業務プロセスの継続的な見直しを行う	政策課 全課	検討実施	→	→	→	→
		機器の複数課で 共同使用	新規		機器の複数課で共同使用	水道総務課 保険年金課 長寿介護課	検討	実施	→	→	→
		納付書様式統一	新規		納付書様式統一	納税課 市民税課 資産税課 保険年金課 こども家庭課 水道総務課 長寿介護課 保険年金課	検討	実施	検討	一部 実施	→
		システム共同化 運用による	新規		積算システムの共同運用化	建設課 農村整備課 水道工務課 下水道課	検討	実施	→	→	→
		宿日直の委託化	新規		近隣市町及び同一規模市を調査し、宿日直の委託を実施します。	総務課	調査	検討	→	実施	→
		市民税の申告事務の見直し	継続		市民税の申告を簡易で迅速にできるようにする。	市民税課	実施	→	→	→	→
		仮徴収額の通知 書作成を併合	新規		徴収額通知を単独で行っていたが、本算定の通知書に記載する	保険年金課 法務情報課	実施	→	→	→	→
		国民健康保険医療費通知	新規		通知を全廃 (通信運搬費にも効果有)	保険年金課 法務情報課	実施	→	→	→	→



25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
誤りが判明した物件の修正を行い 公有財産管理システムに格納され たデータの精度の向上に努めまし た。	引き続き、誤りが判明した物件の修 正を行い公有財産管理システムに 格納されたデータの精度の向上に 努めます。	-	-	-	-
財産分類の明確化、各施設の担当 部署を明確化し公有財産管理シ ステムに登載しました。	引き続き、財産分類の明確化、各施 設の担当部署を明確化し公有財産 管理システムに登載し、各施設管理 担当課の同システムの利用促進の ために操作説明を行います。	-	-	-	-
公有財産処分審査会で処分可能と 判断された財産について売却を行 いました。	引き続き公有財産処分審査会で処 分可能と判断された財産について 売却を行います。	9,349	主な実績 藤原町本郷1筆 491㎡ 2,655千円 北勢町別名4筆 549㎡ 1,098千円 藤原町山口1筆1077㎡ 2,584千円 大安町門前1筆1140㎡ 3,008千円 他	20,000	員弁町畑新田3筆、大安町南金井1 筆、東員町南大社3筆
遊休財産の処分について、公有財 産処分審査会を開催し、処分を行 いました。また、遊休財産の有効活用 として普通財産土地の新規貸付 けを行いました。	引き続き、遊休財産について処分及 び有効活用を図る。	-	-	-	-
		6,892		7,177	
平成22年度に削減を実施。	平成22年度に削減を実施。	3,843	平成22年度電算委託料見積書によ る	3,843	平成22年度電算委託料見積書によ る
検討した結果を予算に反映させる。	検討した結果を予算に反映させる。	231	平成22年度電算委託料見積書によ る	231	平成22年度電算委託料見積書によ る
平成23年度実施済み	平成23年度実施済み	918	平成22年度電算委託料見積書によ る	918	平成22年度電算委託料見積書によ る
平成25年12月2日に警備保障会 社と「いなべ市役所員弁庁舎警備 及び宿日直業務(長期継続契約)」 を締結し、平成26年2月1日から宿 日直の委託を開始しました。	継続して実施します。	-	宿日直の委託化による財政効果は 見込めません。	-	宿日直の委託化による財政効果は 見込めません。
eLTAXに関する広報活動を実施し、 eLTAX経由の申告数の増大を図り ました。	eLTAXに関する広報活動を実施し、 eLTAX経由の申告数の増大を図り ます。				
継続して実施	継続して実施	225	平成21年度電算委託料見積書によ る	225	平成21年度電算委託料見積書によ る
継続して実施 (県予算で通知を実施)	継続して実施 (県予算で通知を実施)	1,203	平成21年度電算委託料見積書によ る	1,203	平成21年度電算委託料見積書によ る

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセスの 見直し)	上下水道料金徴 収年間作業業務 委託	新規	上下水道料金徴収の年間作業業務委託の見直しを行う。	水道総務課 法務情報課	実施	→	→	→	→	
			税、保険料及び使 用料の収納事務を 一元化	新規	・市民税、固定資産税等 ・国民健康保険料 ・介護保険料 ・後期高齢者医療保険料 ・保育料 (事務作業の軽減とOCR機器の削減による維持管理費削減)	出納室 法務情報課	実施	→	→	→	→	
		委託業務の見直 し	委託業務の洗い出 し		現在行っている委託業務について継続的な見直しを図る	政策課 全課	検討 実施	→	→	→	→	
			ごみ収集・搬出 業務委託料	継続	ごみの収集・搬出業務の効率化を図る。	生活環境課	実施	→	→	→	→	
			青少年育成市民 会議事業委託料	継続	いなべ市青少年育成市民会議における本部活動及び支部活動の調整を図り、委託事業実施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課	検討 実施	→	検討	実施	→	
			子ども活動支援 センター委託料	継続	いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→	
			いなべ市文化協 会業務委託料	新規	いなべ市文化協会に地域文化振興事業実施を委託し、効果的な市民文化の高揚を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→	
			いなべ市体育協 会業務委託料	新規	いなべ市体育協会にスポーツ振興事業を委託し、効果的な市民スポーツの普及、高揚を図る	生涯学習課	検討	実施	→	→	→	
			地域交流事業委 託料	継続	平成21年度まで委託料を20%づつ減額してきたが、今後の事業のあり方も含め、委託料の減額について検討する。	人権福祉課	検討	→	→	→	→	
			発注行為の見直 し	契約方法の見直し	継続	工事や業務委託等の契約については、条件付一般競争入札も含めて検討し経費節減を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管	実施	→	→	→	→
				物品購入方法の見 直し	継続	管財課による単価契約を拡大し、需用費の抑制を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
				物品・役務等発注行 為の見直し(入札参 加資格審査会)	継続	物品・役務等の発注行為に係る入札参加資格審査会付託条件の見直しを行い、発注行為の迅速化と入札参加資格審査会の効率化を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管	実施	→	→	→	→

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
継続して実施	継続して実施	472	平成21年度電算委託料見積書による	472	平成21年度電算委託料見積書による
税、保険料及び使用料の収納事務を一元化について検討	税、保険料及び使用料の収納事務を一元化していきます。	-	-	285	平成25年度電算委託料見積書による
		-1,520	集計	475	集計
施設内でできる分別や搬出時の効率的な積載方法などに取り組みます。	施設内でできる分別や搬出時の効率的な積載方法などに取り組みます。	2,711	21年度ごみ処理事業費委託料決算額 22,561千円 25年度ごみ処理事業費委託料決算見込額 19,850千円	2,828	21年度ごみ処理事業費委託料決算額 22,561千円 26年度ごみ処理事業費委託料予算額 19,733千円
平成25年から本部活動、支部活動を見直し、経費の削減を実施しました。	平成25年度実施済み	500	平成24年度決算額5,000千円-平成25年度決算額4,500千円	500	平成24年度決算額5,000千円-平成26年度予算額4,500千円
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	-	-	-	-
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	-480	平成22年決算額(芸術文化活動促進事業費+芸術文化普及啓発事業費)-平成25年度決算額 12,520千円-13,000千円	170	平成22年決算額(芸術文化活動促進事業費+芸術文化普及啓発事業費)-平成26年度予算額 12,520千円-12,350千円
事務事業委託料について精査を行っていますが増額となりました。	事務事業委託料について精査を行っていきます。	-4,251	いなべ市体育協会スポーツ振興委託料 H23決算額 21,988千円 H25決算見込額 22,250千円  地域スポーツ振興事業委託料 H23決算額 3,499千円 H25決算額 8,000千円 H23決算額25,487千円-H25決算額 29,738千円 = ▲4,251千円	-3,023	いなべ市体育協会スポーツ振興委託料 H23決算額 21,988千円 H26予算額 21,350千円  地域スポーツ振興事業委託料 H23決算額 3,499千円 H26予算額 7,160千円 H23決算額25,487千円-H26予算額 28,510千円 = ▲3,023千円
引き続き事業計画の見直しをメシレいなべの委託料の減額について検討を行いました。	引き続き事業計画の見直しをメシレいなべの委託料の減額について検討します。	-	-	-	-
総合評価方式による発注を推進しました。	総合評価方式による発注を推進します。	-	-	-	-
効率的な購入方法や保管方法を検討しました。	引き続き効率的な購入方法や保管方法を検討します。	-	-	-	-
継続して実施しました。	継続して実施します。	-	-	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	発注行為の見直し	電子入札の実施・検討	新規	電子入札を実施することにより、入札手続きの透明性の確保、品質・競争性（談合の機会の減少）、コスト縮減、事務の迅速化などの効果を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管				検討	一部 実施
			図書の購入方法	継続	各図書館のニーズに合わせて重複のないよう効率的な購入に努めます。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
		公用車の見直し	ワゴン車のレンタカー活用	継続	利用頻度の少ないワゴン車について効率的な運用を行う	管財課	実施	→	→	→	→
			公共施設維持管理業務発注方法の見直し	継続	庁舎の維持管理業務委託料	管財課	検討 実施	→	→	→	→
		補助金負担金の 見直し	教育施設の維持管理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効率化を図る。併せて、施設の統廃合を検討し、経費削減する。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→
			補助金等の適正化		団体等の主体的な運営を促進する観点から、補助金等についての全体的な見直しを行うとともに、受益者等の適正な負担や経費節減努力などを要請する。	政策課 関係課	実施	→	→	→	→
		いなべ市まちづくり推進事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し、縮小に向けて取り組む。	都市整備課	検討	検討 実施	試行	→	→	
		いなべ市商工会さくらまつり事業補助金	継続	商工会と協議して補助金の見直しを検討する。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
		納涼花火大会事業補助金	継続	補助金のあり方を見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	商工観光課	実施	→	→	→	→	
		犬猫避妊手術助成金の見直し	新規	犬猫避妊手術の助成金を見直し経費の節減を図る。	健康推進課	実施	→	→	→	→	
北勢観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→			
藤原町観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	実施	→	→	→	→			

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
導入にあたり、先進導入市町の状況や、システムの調査研究を行い調査報告書を作成しました。	関連の深い既存の契約管理システムの更新と合わせて、電子入札システムの構築を目指します。	-	-	-	-
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	1,599	図書購入費 H21年度決算額5,199千円-H25年度 決算見込額 3,600千円 =1,599 千円	1,899	図書購入費 H21年度決算額5,199千円-H26年度 予算額 3,300千円 =1,899千円
公用車の運行管理費の削減のため、レンタカーの利用を推進し、年間約13回の利用回数であった。車両の稼働率の向上など効率的な公用車の管理向上を図りました。	各庁舎で集中的な運行管理を行ない、車両の稼働率の向上等、業務効率の向上を図ります。	282	①平成23年度からワゴン車5台を 廃止し、レンタカーでの対応とした。 年間の維持費：111,803円/年・台 ・自動車重量税：31,500円/年 ・自賠責保険：10,303円/年 ・車検費用等：30,000円/年 ・任意保険：40,000円/年 計 111,803円 111,803円/台×5台=559,015円 ②平成25年度レンタカー代 276,150円 ①-②=-282,865円	132	①平成23年度からワゴン車5台を 廃止し、レンタカーでの対応とした。 年間の維持費：111,803円/年・台 ・自動車重量税：31,500円/年 ・自賠責保険：10,303円/年 ・車検費用等：30,000円/年 ・任意保険：40,000円/年 計 111,803円 111,803円/台×5台=559,015円 ②平成26年度当初予算額レンタ カー代427,000円 ①-②=-132,015円
各庁舎の連絡調整を通じて庁舎の適正な管理(環境改善、施設修繕等)を行いました。	各庁舎の連絡調整を通じて庁舎の適正な管理(環境改善、施設修繕等)を行います。	4,720	各庁舎保守管理委託料 H22決算額48,741千円— H25決算額44,021千円	19	各庁舎保守管理委託料 H22決算額48,741千円— H26予算額48,722千円
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	1,124	人件費(H25平均人件費)×3人 ×5%(業務軽減率)= 7,490千円×3人×5%=1,124千円	1,124	人件費(H25平均人件費)×3人 ×5%(業務軽減率)= 7,490千円×3人×5%=1,124千円
		-9,728	補助金・負担金見直し集計額(平成21年度当初予算と平成25年度当初予算との差) 18億6,426万円-14億6,260万円-扶助費振り替え分4億9,894万円 ※内訳の集計ではありません。	-11,317	補助金・負担金見直し集計額(平成21年度当初予算と平成26年度当初予算との差) 18億6,426万円-14億7,849万円-扶助費振り替え分4億9,894万円 ※内訳の集計ではありません。
平成24年度実施済み	平成24年度実施済み	1,000	H23年度当初予算との比較	1,000	H23年度当初予算との比較
24年度と同様に負担を求めて定額補助を行いました。	25年度同額の補助金額とし、イベントの内容及び経費に関しては、商工会にて検討。	-	-	-	-
24年度と同様に負担を求めて定額補助を行いました。	25年度同額の補助金額とし、イベントの内容及び経費に関しては、商工会にて検討。	-	-	-	-
平成22年度に減額。	継続します。	808	平成21年度決算額と平成25年度決算見込み額との差	676	平成21年度決算額と平成26年度当初予算額の差
平成22年度で廃止	平成22年度で廃止	700	補助金の見直し	700	補助金の見直し
平成22年度で廃止	平成22年度で廃止	100	補助金の見直し	100	補助金の見直し

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金の 見直し	通学費補助金の 見直し	継続	旧町単位で暫定施行している補助金制 度の見直しを引き続き行う。	学校教育課	実施	→	→	→	→
			スポーツ補助金	継続	補助金の減額を図る。	生涯学習課	実施	→	→	→	→
			国際交流事業補 助金の見直し	継続	教育予算から支出しているいなべ市国 際交流協会補助金のあり方を見直し、 内容の精査及び金額縮小に向けて取 り組む。	生涯学習課	検討	実施	→	→	→
			市等指定文化財 保護事業費補助 金の見直し	継続	指定文化財、指定外伝統事業への補 助金額を見直します。	生涯学習課	検討 実施	実施	→	→	→
			商工会運営補助 金	継続	商工会と協議して補助金の見直しを検 討する。	商工観光課	検討	→	実施	→	→
			水道会計補助金 の見直し	継続	水道事業を料金収入で運営できるよう に調整を図る	政策課	実施	→	→	→	→
			宇賀溪観光美化 推進事業補助金 の見直し	継続	森林組合と協議して補助金の見直しを 行う。	商工観光課	検討	→	→	→	→
			いなべ愛馬会草 競馬事業補助金 の見直し	継続	いなべ愛馬会と協議して補助金の見直 しを検討する。	商工観光課	検討	実施	→	→	→
			メシレいなべ活 動助成金	新規	引き続き補助金の削減に努めるが、当 面の間補助を継続する。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→
			畜産環境保全事 業補助金	新規	協議により補助金の縮小を検討する。	農林振興課	検討	→	→	→	→
			いなべ市社会福 祉協議会	継続	社会福祉協議会内に新しく設置される 経営改革を検討する部署に、経営体質 の改善を促し、市からの運営補助金の 減額を行う。	人権福祉課	検討	→	→	→	→
			シルバー人材セ ンター補助金	継続	いなべ市シルバー人材センターの運営 補助金の見直しを検討する。	長寿福祉課	実施 検討	→	→	→	→

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政 効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
22年度に廃止済み。	22年度に廃止済み。	1,400	補助金制度廃止	1,400	補助金制度廃止
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	300	スポーツ振興補助金 (土生相撲保存会補助金) H22決算額 300千円 H25決算額 0千円 差引 300千円	300	スポーツ振興補助金 (土生相撲保存会補助金) H22決算額 300千円 H26予算額 0千円 差引 300千円
平成23年度実施済み	平成23年度実施済み	0	平成22年度決算額と平成25年決算 額の差 5,000千円-5,000千円	250	平成22年度決算額と平成26年予算 額の差 5,000千円-4,750千円
平成23年度実施済み	平成23年度実施済み	372	指定文化財及び指定外地域伝統事 業保存伝承補助金 平成21年度決算額-平成25年度決 算見込額=1,355,000円-983,000 円	-655	指定文化財及び指定外地域伝統事 業保存伝承補助金 平成21年度決算額-平成26年度予 算=1,355,000円-2,010,000円
引き続き商工会と協議しましたが、 平成24年度と同額の補助を行いました。	引き続き商工会と協議し補助金の 見直しを行います。	3,000	平成23年度決算額と平成25年度決 算額の差 30,000千円-27,000千円	3,000	平成23年度決算額と平成26年度予 算額の差 30,000千円-27,000千円
水道会計補助金削減に向け検討を 行いました。	水道会計補助金削減に向け検討を 行います。	69,512	水道補助金の減額分 平成22年度決算額と平成25年度決 算額の差 170,000千円-100,488千円	68,163	水道補助金の減額分 平成22年度決算額と平成26年度予 算額の差 170,000千円-101,837千円
縮減に向けて検討しました。	縮減に向けて検討していきます。	-	-	-	-
平成23年度で廃止	平成23年度で廃止	-	-	-	-
補助金の内容について精査を行っ ていますが、増額となりました。	補助金の内容について精査を行いま す。	-155	平成21決算額2,145千円-平成25 年度決算額2,300千円=-155千円	145	平成21決算額2,145千円-平成26 年度予算額2,000千円=145千円
引き続き削減に向け検討を行いま した。	引き続き削減に向け検討を行いま す。	-	-	-	-
社会福祉協議会との協議を重ねな がら、引き続き、自主運営事業の検 討を行いました。	社会福祉協議会との協議を重ねな がら、引き続き、自主運営事業の検 討を行います。	-	-	-	-
センターの新規事業の開拓・取組、 人件費等の削減により運営補助に ついての検討を行いました。	センターの新規事業の開拓・取組、 人件費等の削減により運営補助に ついての検討を行います。	8,000	平成21年度補助金額と平成25年度 決算額との差 25,000千円- 17,000千円	8,000	平成21年度補助金額と平成26年度 予算額との差 25,000千円- 17,000千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金の 見直し	小学校社会見学 補助縮減 中学校修学旅行 補助縮減	新規	子ども手当支給に伴う保護者負担の見直しを行う。	学校教育課	実施	→	→	→	→
			私学助成の縮減	新規	高校授業料無償化に伴う助成見直しを行う。	学校教育課	検討	実施	→	→	→
			員弁土地開発公 社負担金	新規	土地開発公社負担金の見直し	都市整備課		検討 実施	実施	→	→
		公共施設の統廃 合	公共施設の統廃合		行政改革推進委員会からの答申に基づき、取り壊しを含め、施設の統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざす。	政策課 管財課 関係課	検討 実施	→	→	→	→
		中央公民館・員 弁コミュニティ プラザ・藤原文化 センター・北勢市 民会館等の統廃 合（市民会館等）	継続	全施設を今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、教育委員会として統廃合について検討する。行政改革推進委員会の答申では市民会館等は現状維持とされており、活用方針に沿った運営を行えるよう検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→	
		自然科学館の廃 止（資料館等の 統廃合）	継続	施設の耐震耐力不足に関し、県の支援を要請し、可能であれば現状で運営し、困難な場合、移転を検討する。	生涯学習課	検討	実施	→	→	→	
		図書館の統廃合	新規	効率的な図書館運営を実施し、運営費を削減すすとともに、利用状況を調査し、図書コーナー化する図書館を検討する。	生涯学習課	検討 実施	→	→	→	→	
		体育館の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→	
		野球場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→	
		大安プールの閉 鎖（プールの統 廃合）	継続	財団の決定を受けて機能交換し、現場の撤去を行う。 休止から廃止へ	生涯学習課	実施	→	→	→	→	
武道場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→			



25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
・中学校修学旅行補助については近隣市町(東員町)の状況も踏まえながら、引き続き縮減を検討しました。	・中学校修学旅行補助については近隣市町(東員町)の状況も踏まえながら、引き続き縮減を検討します。	3,037	・H21年度決算：10,000円 ×512人=5,120,000円 ・H25年度《予定》：4,500円 ×463人=2,083,500円	3,073	・H21年度決算：10,000円 ×512人=5,120,000円 ・H26年度《予定》：4,500円 ×455人=2,047,500円
平成23年度から5,000円/人を4,000円/人に減額	平成23年度から5,000円/人を4,000円/人に減額	130	・H22年度決算額：5,000円 ×230人=1,150,000円 ・H25年度決算額：4,000円 ×255人=1,020,000円	70	・H22年度決算額：5,000円 ×230人=1,150,000円 ・H26年度当初予算額：4,000円 ×270人=1,080,000円
平成24年度で廃止	平成24年度で廃止	200	負担金額	200	負担金額
活用方針に沿った運営を行えるよう検討しました。	活用方針に沿った運営を行えるよう引き続き検討します。	-	-	-	-
平成23年度実施済み	平成23年度実施済み	-	-	-	-
北勢庁舎地階事務室に藤原図書館資料を移動させました。	新庁舎建設後、北勢庁舎の跡地に中央図書館を整備できないか調査を行います。	-	-	-	-
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
平成26年度から藤原第2野球場を廃止することとなりました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
平成22年度に撤去を完了	平成22年度に撤去を完了	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度													
							22	23	24	25	26									
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設の統廃 合	運動場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方 向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	検討	→	→	→	→									
						関係課	検討 実施	→	→	→	→									
		公共施設への指 定管理者制度の 導入	指定管理者制度導 入検討	民間で実施した方がサービスの水準が 向上し経済性が期待できる公共施設に ついて指定管理者制度の導入を行う。	関係課	検討 実施	→	→	→	→	→									
												文化施設の運営 管理	継続	指定管理者制度の導入について検討 し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課	一部 実施	→	→	→	→
												重度障害者通所 施設の指定管理 運営	新規	指定管理者制度の導入について検討 し、施設等管理の効率化を図る。	社会福祉課	検討	実施	→	→	→
												公共施設への指 定管理者制度の 有効活用	指定管理者制度有 効活用	民間で実施した方がサービスの水準が 向上し経済性が期待できる公共施設に ついて指定管理者制度の有効性の検 討を行う。	関係課	実施	→	→	→	→
												いなべ市観光駐 車場の運営管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等 管理の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→
												阿下喜温泉の管 理運営(施設管 理運営の効率 化)	継続	指定管理者制度の導入により、施設 管理運営の効率化を図る。	商工観光課	実施	→	→	→	→
		障害者活動支援 センターの管理 運営	継続	指定管理者制度の導入により、施設 管理運営の効率化を図る。	社会福祉課	実施	→	→	→	→										
											北勢斎場予約業 務	継続	民間委託について検討し、業務の効率 化をめざす。	生活環境課	調査 継続	→	実施	→	→	
		保育所運営の見 直し	施設の老朽化、少子化をふまえ、幼保 一元化、統合配置、社会福祉協議会へ の移管等を検討し、保育所運営の効率 化をめざす。	子ども家庭課	検討	実施	→	→	→											
										山郷保育所の社 会福祉協議会委 託	新規	保育所の民営化を進める。	子ども家庭課	検討	実施	→	→	→		

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政 効果見込額 (千円)	25年度財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26年度財政効果見込 の算定根拠
引き続き検討しました。	引き続き検討します。	-	-	-	-
			集計額		集計額
引き続き業務を委託する。	引き続き業務を委託する。	-	-	-	-
引き続き業務を委託する。	引き続き業務を委託する。	-	-	-	-
現在の指定管理者で継続します。	現在の指定管理者で継続します。	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません。	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません。
指定管理者制度の導入に向け検討を行いました。	平成27年度の指定管理者制度の導入に向け検討を行います。				
			集計額		集計額
		9,996		8,710	
24年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行いました。	25年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。				
24年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行いました。	25年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。				
24年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行いました。	25年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。				
24年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行いました。	25年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行います。	9,996	54,996千円(H21決算額) - 45,000千円(H25決算額見込み額) = 9,996千円	8,710	54,996千円(H21決算額) - 46,286千円(H26予算額) = 8,710千円
現在の指定管理者で継続します。	現在の指定管理者で継続します。	-	今まで市に無い新しい業務であり、財政効果の算定は出来ません。	-	今まで市に無い新しい業務であり、財政効果の算定は出来ません。
平成25年度も引き続き民間委託で予約業務を行います。	平成25年度も引き続き民間委託で予約業務を行います。	-	-	-	-
			集計額		集計額
阿下喜、十社保育所統合の基本設計をはじめ、平成28年4月の開園に向け、建設準備を進めます。	阿下喜、十社保育所統合の基本設計をはじめ、平成28年4月の開園に向け、建設準備を進めます。	123,401		205,990	
民間保育所として運営を行いました。	引き続き民間保育所として運営していきます。	15,075	国県からの運営費負担金 平成25年度決算見込み額 国費 10,049,909円 県費 5,024,954円 合計 15,074,863円	15,332	国県からの運営費負担金 平成26年度予算額 国費 10,220,917円 県費 5,110,458円 合計 15,331,375円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設への民 間活力の活用	丹生川保育園の 社会福祉協議会 委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭課	検討	実施	→	→	→	
			阿下喜、十社保 育所の統合	新規	阿下喜、十社保育所の統合を進める。	こども家庭課		検討	一部 実施	→	→	
			員弁西保育園の 社会福祉協議会 委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭課			検討	一部 実施	→	
			農業公園管理業務 の委託	継続	シルバー人材センターへ業務委託を行 い維持管理の効率化を図る。	農業公園	実施	→	→	→	→	
			文化事業の委託	継続	事業を文化関係団体に委託し、事業の 効率化を図る。	生涯学習課	検討	一部 実施	→	→	→	
		経費縮減	市税前納報奨金の 廃止	市税前納報奨金の 廃止	継続	市税前納報奨金を全面廃止する。	納税課	実施	→	→	→	→
				庁舎管理経費の縮 減	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	実施	→	→	→	→
				OA機器見直し	新規	行政改革推進本部によるOA機器見直 検討結果に基づき削減を行なう。	管財課	検討	実施	→	→	→
				節電の取組み	新規	庁舎の節電対策を実施する。	管財課		実施	→	→	→
				契約電力量の見 直し	新規	公共施設の契約電力量の削減を行う。	管財課		検討	実施	→	→
	いこい・員弁老人福 祉センター入浴廃止			新規	阿下喜温泉への集中化を図り、各施設 における高齢者の入浴利用を廃止す る。	長寿福祉課	実施	→	→	→	→	
	イベント事業費の縮 減			継続	イベント内容、規模について検討する。	人権福祉課	検討 実施	→	→	→	→	
	財政運営の適正 化	計画的な財政運 営の推進	財政シミュレーシ ョンの策定	継続	中期的な財政見直しについて毎年度 シミュレーションを行う。	財政課	検討	実施	→	→	→	
		財政状況の積極 的な公表	バランスシート及び 行政コスト計算書作 成・公表	継続	市の決算状況について企業会計の手 法を取り入れ、バランスシート及び行政 コスト計算書を作成し、より細部にわた る財務分析を行うとともに、市民へ公表 することにより財務状況の透明性を図 る。	財政課	実施	→	→	→	→	

25年度の具体的取組実績	26年度の具体的取組計画	25年度財政効果見込額 (千円)	25財政効果見込 の算定根拠	26年度財政 効果見込額 (千円)	26財政効果見込 の算定根拠
民間保育所として運営を行いました。	引き続き民間保育所として運営していきます。	9,798	国県から運営費負担金 平成25年度決算見込み額 国費 6,531,768円 県費 3,265,884円 合計 9,797,652円	9,841	国県から運営費負担金 平成26年度予算額 国費 6,560,125円 県費 3,280,062円 合計 9,840,187円
平成28年4月の開園に向け、基本設計、開発許可申請等建設準備を進めました。	基本設計をはじめ、平成28年4月の開園に向け、建設準備を進めます。	66,589	建設確認申請手数料 220,000円 設計管理委託料 58,700,000円 合計 58,920,000円  土地代 7,668,320円(繰越分)	90,444	土地造成 90,000,000円 建築に伴う研修受講 444,000円 合計 90,444,000円
保育体制(異年齢)の解消を含め、保育士の共通意識の醸成、保護者への説明を行いました。	施設整備(保育室の増築)を行い保育環境を他の園と同一に整えます。	31,939	舗装工事 設計 3,000,000円 工事 28,939,000円 合計 31,939,000円	90,373	保育室増設 建築確認等手数料 114,000円 設計・管理 8,000,000円 建設工事 80,000,000円 その他 2,258,640 合計 90,372,640円
シルバー人材センター会員の農業公園園従事者の高齢化があることから、持続できるように、新たな人材を入れました。	指定管理者制度の導入の検討に併せて農業公園の効率的な維持管理の方法を検討していきます。	0	平成22年度同額の維持管理費を目標とする	0	平成22年度同額の維持管理費を目標とする
自主文化事業を市文化協会に委託して実施します。	自主文化事業を市文化協会に委託して実施します。	1,694	人件費(H25平均人件費)1人×20%(業務軽減率) =8,471千円×1×20% =1,694千円	1,673	人件費(H25平均人件費)1人×20%(業務軽減率) =8,366千円×1×20% =1,673千円
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	22,500	21年度当初支払見込額 22,500千円(0.5/100)	22,500	21年度当初支払見込額 22,500千円(0.5/100)
節電の取組みを行います。	節電の取組みを行います。	9,770	下記集計による	3,447	下記集計による
継続して実施	継続して実施	4,778	22年度決算額11,028千円をベースとして25年度決算額で6,250千円になり4,778千円削減	4,432	22年度決算額11,028千円をベースとして26年度当初予算で6,596千円になり4,432千円削減(22年度と同等使用枚数の場合)
デマンド装置のデータの分析、グリーンカーテンの設置、クールビズ・ウォームビズの実施など節電対策に取り組みました。	デマンド装置のデータを分析し、引き続き事務所の節電対策に取り組みます。	-235	4庁舎の平成22年度電気使用料と平成25年度電気使用料との差 平成22年度 37,655,139円-平成25年度37,890,682円=-235,543円	-985	22年度決算額37,655千円をベースとして26年度当初予算で38,640千円になり、985千円増加。
電力不足への対応及び経費削減を図るため、電力の供給契約の見直しを行い、市内32施設について、電力の供給契約の価格競争を行いました。またその結果、30施設について特定規模電気事業者と契約することができました。	経費削減の方針に基づき、見直しを行い市内30施設について電力の供給契約の価格競争を行います。また引き続き特定規模電気事業者との契約ができるように取り組みます。	5,227	平成24年1月から12月までの電気使用量を元に、平成25年7月～平成26年6月までの契約について入札を行ったところ、30施設が特定規模電気事業者との契約となり、5,227,434円の削減となりました。	-	平成25年1月から12月までの電気使用量を元に、市内30施設について平成26年7月～平成27年6月までの契約に係る入札を行う予定。
継続して実施しました	継続して実施する	520	2,000円×5日×52週=520千円	520	2,000円×5日×52週=520千円
平成22年度実施済み	平成22年度実施済み	1,197	平成21決算額3,846千円-平成25年度決算額2,649千円=1,197千円	264	平成21決算額3,846千円-平成26年度予算額3,582千円=264千円
合併特例債の借入予測や普通交付税の合併算定替終了の影響等を加味した財政シミュレーションを作成しました。それをもとに合併特例債分の短期償還を行いました。	財政シミュレーションを行いながら合併特例債以外の辺地債・緊急防災対策債など出来るだけ有利な起債の借入を行います。				
ホームページの公表に財務書類の見方(年次報告書)を加え、市民のみなさんにも分かっていただけるように、見直しました。	市民のみなさんにも分かっていただけるような分析の方法を検討します。				

#### 4. 職員適正管理・給与等の適正化 平成26年度実施計画

##### (1) 定員管理の適正化

年 度	計 画		実 績	
	職員数 (人)	削減数 (人)	職員数 (人)	削減数 (人)
平成22年度	410		410	
平成23年度	397	13	397	13
平成24年度	381	16	381	16
平成25年度	370	11	370	11
平成26年度	362	8	359	11
平成27年度	359	3		
削減数合計		51 (12.4%)		51

※計画数値は、平成26年度以前は実績値に変更しております。

##### (2) 給与の適正化 25年度取組実績

- 地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- 勤務実績の給与への反映  
平成23年度から管理職勤勉手当に評価結果を反映させるため制度構築を行いました。
- 給与等の状況の公表  
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表

##### (3) 新しい人事制度の構築 25年度取組実績

- 人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進しました。
- 【人を生かす人事管理】
- ・管理職の人事評価を本格実施4年目、評価結果を給与へ反映（3年目）
  - ・評価精度を高め信頼を確保するための研修を4月に実施、6月と2月には調整会議で実施
  - ・課長補佐職員対象の人事評価研修を開催（2年目）
  - ・職員採用は前年に続き、対象者別にA（前期）とB（後期）の2回、人物本位の試験を実施
  - ・予防重視の健康管理研修、重症化予防の指導、全職員を対象にメンタルヘルスチェック、心とからだの健康アップ教室等を充実実施
  - ・育児休業から職務復帰支援を実施
  - ・育児短時間勤務取得実績2名
- 【人が育つ職場風土】
- ・主任以上を対象にした部下育成の目標設定実施により、指導育成と研修支援体制を充実
  - ・組織方針、目標の明確化と人材育成を主目的とする面談重視の目標による管理を全職員実施
  - ・優れた業績を称える、職員表彰制度を実施6年目
  - ・男女共同参画及び子育ての各テーマの研修実施、業務分担に女性参画促進配慮指示
- 【人を伸ばす職員研修】
- ・4月に年間計画を発表し計画的に研修を実施
  - ・階層別や専門能力養成のための研修専門機関（市町村アカデミー、NOMA研修等）への派遣
  - ・実務課題対応や能力育成のため各種研修を実施（主な研修区分別の開催回数と延べ参加人数）  
階層別研修：42回272人 実務研修：6回58人 特別研修：8回376人  
派遣研修：47回61人 自主研究活動：1グループ

##### (4) 給与の適正化 26年度実施計画

- ・人事院及び三重県人事委員会の勧告等に準じた給与等の改正を実施し、給与制度・運用・水準の適正化に努めます。
- ・勤務実績の給与への反映  
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。
- ・地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- ・給与等の状況の公表  
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表します。

##### (5) 新しい人事制度の構築 26年度実施計画

- 人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進します。
- 【人を生かす人事管理】
- ・管理職の人事評価を本格実施5年目、その他全職員対象の人事評価試行を継続、
  - ・評価精度を高める評価者研修及び被評価者研修の計画的実施
  - ・課長補佐級職員を対象とした人事評価研修を実施
  - ・人物重視の採用試験を実施するとともに市内居住枠採用試験を実施
- 【人が育つ職場風土】
- ・面談を重視した指導育成の充実
  - ・男女共同参画による業務運営の推進
- 【人を伸ばす職員研修】
- ・年間計画による計画的な研修の実施
  - ・研修専門機関等への派遣充実による階層別能力、専門能力養成の充実
  - ・実務の課題に即した研修の充実
  - ・内部講師の活用、自主研究活動等の促進